



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月28日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	114,967 (43.2)	110,483 (44.1)	20,391 ()	22,643 ()
15年3月期	80,303 (18.3)	76,656 (18.2)	15,386 ()	14,113 ()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%
16年3月期	15,614 ()	19.91		7.3	71.7
15年3月期	32,307 ()	40.59		14.5	52.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 4百万円 15年3月期 245百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 774,091,793株 15年3月期 795,982,332株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	2,443,667	227,376	9.3	293.49
15年3月期	2,155,425	203,154	9.4	262.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 774,043,431株 15年3月期 774,081,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,758	7,631	75,539	109,557
15年3月期	50,627	1,065	1,951	40,260

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

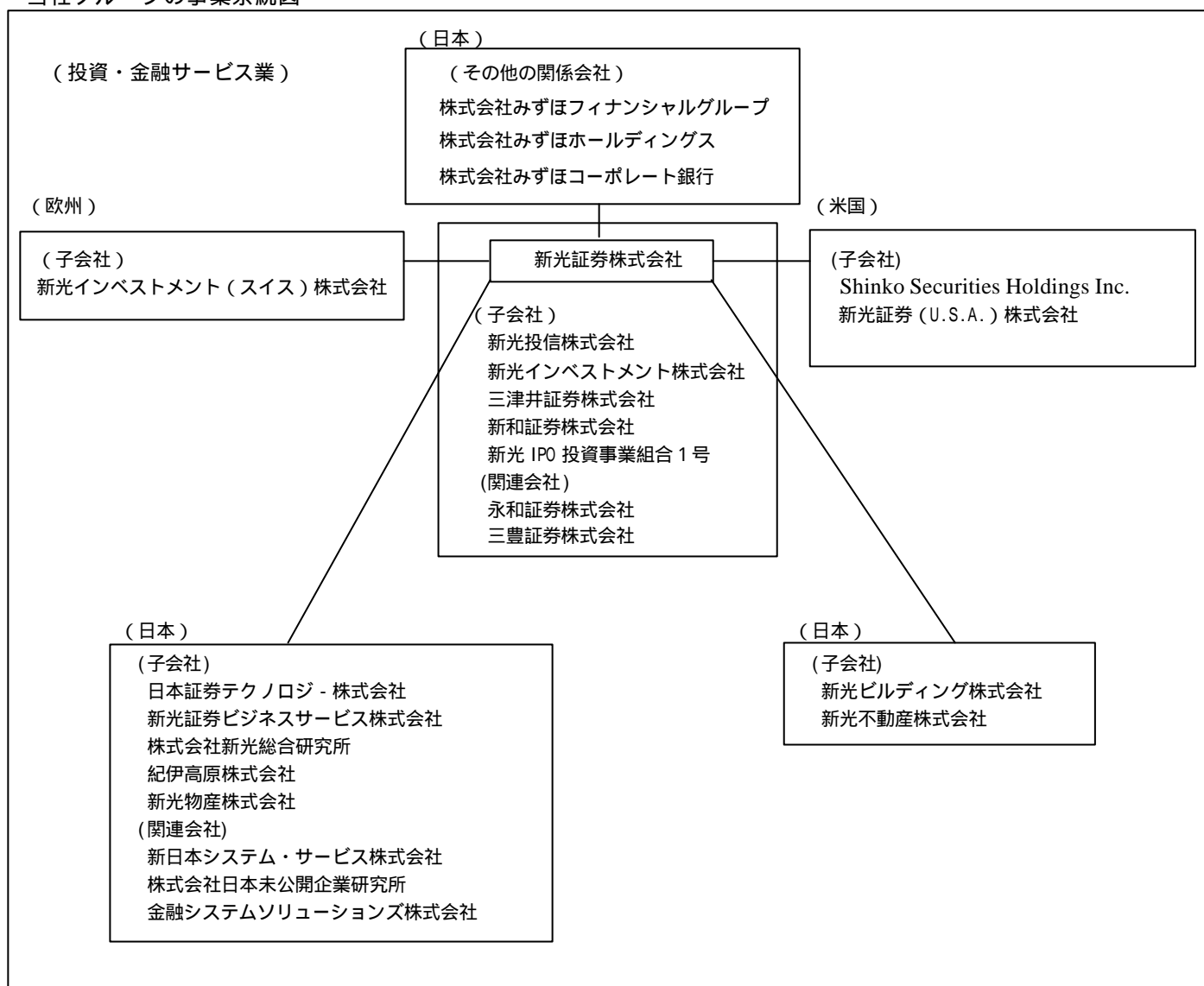
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社および関連会社5社で構成されております。当社、子会社8社および関連会社2社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光 IPO 投資事業組合 1号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



【経営方針】

1. 経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分については、株主の皆様へ、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、本年4月を起点とする第三次中期経営計画を策定いたしました。今次中期経営計画は、わが国経済が長年の不況、デフレスパイラルから脱却し新しい時代に入ろうとする兆しの中で、その動きを先取りしようとする株式市場の活況の波に乗って、飛躍的な事業展開を目指す指針となるものであります。その骨子は以下の通りです。

第三次中期経営計画（平成16年4月～平成18年3月）

（中期経営方針）

- 業界内トップグループの確固たる地位確立のためには、当社フルライン機能のメリットを最大限に発揮することが不可欠。ミドル・リテールの顧客基盤の拡大、法人部門における機能性と効率性の追求、それらを支援する商品部門のさらなる強化をはかっていく。

（基本理念）

- 「社会に一番役に立つ証券会社への進化」
 - ・ 最高品質のサービスの追求
 - ・ 資本市場活性化への貢献
 - ・ 暖かい心を持ち合わせた人間集団

4. 当期経営目標とその達成状況

第二次中期経営計画最終年度となる当期は、基本理念である「いかなる環境下においても安定的に収益があげられる証券会社」の確立を目指し、営業基盤の拡充と収益構造の変革に取り組んでまいりました。

リテール部門では、お客様起点に立った「営業再構築プロジェクト」の実践によって、お客様それぞれが重視されるサービスや商品・情報提供の充実に努めたことから、販売商品の多様化と販売額の拡大が進み、株式依存の収益構造から安定的に収益が上がる体制に近づいたと考えております。対面チャネルの「営業スタイルの变革」と非対面チャネルである新光ネット倶楽部、コールセンターが効果的に機能し「新光3サポート」のシナジーが奏効した結果と考えています。またグループの営業基盤の活用とグループ企業のお客様に対する質の高い総合金融サービス提供を目指し、共同店舗一号店をみずほ銀行丸の内中央支店内に開設いたしました。

ホールセール部門では、市況に左右されない収益構造を目指しインベストメントバンキング業務の拡大に注力してまいりました。株式引受業務においては新興3市場のIPO主幹事獲得、引受件数でトップを維持するほか、POにおいても着実にシェアを拡大してまいりました。また債券引受業務においても個人向け事業債の引受業務で高位をキープしており、得意とするミドルマーケットのみならず、ホールセール部門においてもみずほ証券との共同営業等によってプレゼンスは着実に向上しており、リテール部門に対する商品供給に大きな役割を果たしております。

商品部門はトレーディング力、ディーリング力の強化によって収益拡大を目指すとともに、個人向けオプション取引、株券等貸借取引などのOTC取引や外債や公募仕組債などを適宜提供し、多様化・高度化するお客様ニーズに即応した商品提供を行ってまいりました。

一方、コスト削減については、希望退職募集による人件費の削減、隣接する4店舗の統廃合および本部組織の統合を実施したほか、業務の効率化を目指す新システムの稼働開始、決済インフラの整備などに取り組みました。その他に不動産費、事務費等についても見直しを行ない一定の成果が得られました。このように第二次中期経営計画で掲げた諸施策の実行効果に株式市況の好転が加わり、当期の最大の経営課題であり同中計目標である5円配当を本年定時株主総会に付議いたします。

5. 会社の対処すべき課題

わが国証券市場は、企業業績の急回復による投資環境の好転に加え、直接金融や市場誘導ビジネスの進展、制度変更による個人金融資産の流動化などによって、大量の資金流入が予想され、我々証券業のビジネスはますます拡大していくことが予想されます。当社はこうした事業環境の中で、お客様に証券市場を通じて高い満足度を感じて頂けるよう、商品、社員、情報、決済などについて徹底した品質管理を行ない、安心と高パフォーマンスを提供することによって、証券市場活性化に貢献し、日本企業ひいては日本の再生に寄与しながら、社会的存在感のある証券会社に進化してまいり所存であります。

6. 目標とする経営指標

第三次中期経営計画において ROE 目標で 10% 以上、純営業収益で年率 15% 以上の増収、利益水準で業界トップグループ入り、リテール預り資産 8 兆円（平成 18 年 3 月末）、株式投信預り資産で 1.25 兆円（平成 18 年 3 月末）の目標を掲げております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティーの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで構成する「経営会議」の 2 つがあります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。尚、監査役の 4 名（うち社外監査役 2 名は関係会社役員および他の会社の役員経験者）は、取締役会において助言・提言を行います。

当期末時点（平成 16 年 3 月末）の取締役は 6 名（うち 3 名は代表取締役、他 3 名は執行役員を兼務し、社外取締役はおりません）であります。また執行役員は 27 名（取締役兼務者を除く）であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則 2 年となっております。執行役員は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。また、執行役員の呼称としては、「専務執行役員」、「常務執行役員」および「執行役員」があります。

執行役員制の導入によって取締役の員数が大幅に削減されたことにより、取締役会等での議論が活発になり、経営の意思決定機能と監督機能が強化されるとともに、執行役員により、担当業務の迅速な業務執行が行われるようになってきたと認識しております。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社株式の議決権については、株式会社みずほ銀行（11.05% 保有）、株式会社みずほコーポレート銀行（11.05% 保有）、みずほ証券株式会社（5.28% 保有）の 3 社で計 27.39% を保有していただいております。一方、みずほ証券株式会社は、株式会社みずほコーポレート銀行の 100% 子会社、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行は、株式会社みずほホールディングスの 100% 子会社、株式会社みずほホールディングスは、株式会社みずほフィナンシャルグループの 100% 子会社であることから、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほホールディングス、株式会社みずほコーポレート銀行の各社において、持分法適用による連結対象会社となっております。

当社のみずほフィナンシャルグループ内での役割は、フルライン型証券としての強みを活かし、グループ連携を通じて、グループの引受戦略、商品戦略、販売戦略などに寄与していくとともに、グループ内のみならず、グループを超えた顧客開拓、業務提携などにより、顧客基盤を広げ、収益体質を強化することにより、グループ全体へ貢献することと考えております。人事面では、当社の経営組織強化のため役員招聘、中堅幹部社員の出向受入れ、研修を通じた人材交流などを行っております。

【経営成績および財政状態】

1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外景気の回復による輸出の持ち直しや企業業績の改善に伴う設備投資の回復を支えに、緩やかな回復の動きが続きました。特に、年明け以降は大企業の景況改善が中堅・中小企業に波及するなど、回復の輪が広がる展開となりました。株式市場は、4月下旬に日経平均株価がバブル崩壊後の安値を更新する波乱含みのスタートとなりましたが、その後は金融不安の後退や景気・企業業績の回復期待を背景に外国人買いにリードされる形で反発に転じ、ほぼ期を通して株高の動きが続きました。とりわけ、期末にかけてはデフレ脱却期待から内需関連銘柄を中心に売買高を伴いながら上げ足を速め、日経平均株価は12,000円目前まで上昇しました。債券市場は、夏場にかけて株高や世界的なデフレ懸念の後退による調整場面がありましたが、超低金利の水準訂正後は国内金融機関を中心に債券運用の流れが続くなかで、狭いレンジ内での動きに終始しました。

一方、海外では、米国経済が年央以降、イラク戦争の終結や政策効果の顕在化から消費・設備投資を中心に回復テンポを速めるとともに、欧州経済も次第に輸出の改善をテコに回復の動きをみせるようになりました。米欧の株式市場は、イラク戦争の終結に伴う景気・企業業績の回復期待を背景に米国株にリードされる形で堅調な展開が続きましたが、年明け以降は国際的なテロ懸念の高まり、米国の雇用回復への不安などから調整気味の動きとなりました。債券市場は、米欧とも一時的な調整場面があったものの、総じて物価の低位安定基調の継続や低金利政策の長期化観測に支えられて底堅い動きで推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は1,149億67百万円(前期比143.2%)、経常利益は226億43百万円、当期純利益は156億14百万円となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、658億96百万円(前期比144.4%)となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆1,579億円(前期比157.2%)となりました。当社の委託売買高は株数で103億81百万株(同172.4%)、金額で6兆8,086億円(同171.6%)となり、株式委託手数料は378億78百万円(同186.1%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は2億63百万円(同51.2%)となりました。

・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当期は新規上場企業85社の株式の公募・売出しの引受けを行ない、うち19社について主幹事を努めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては、99社の公募・売出しの引受けを行ない、うち、17社について主幹事を努めました。この結果、株式引受・売出手数料は43億15百万円(前期比190.2%)となりました。

一方、債券発行市場では、引き続き政府保証債・地方債の引受けに注力するとともに、財投機関債で2銘柄、一般事業債で13銘柄の主幹事をつとめました。この結果、債券引受・売出手数料は10億3百万円(同81.7%)となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

当該手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

当期は、長引く超低金利を背景に、銀行窓口販売を含め証券各社においても分配型投資信託の残高が増加しました。このような状況下、当社でも新たに外国債券を投資対象とする「海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)」、「DIAM 高格付インカム・オープン(毎月決算コース)(愛称:ハッピークローバー)」及び、豪州不動産投信を投資対象とする豪ドル建外国投信「豪州不動産投信ポートフォリオ」を導入し、分配型投資信託の販売に注力いたしました。

また、株式に関連する商品では、単位型投信として、豪ドル建てで日経平均株価に一部連動するファンドや、新光投信が運用する日本株ファンドなどを、追加型投信として「DIAM 中国関連株オープン(愛称:チャイニーズエンジェル)」、「新光小型株オープン(愛称:波物語)」を新たに提供し、既存の「小型株ファンド(愛称:グローイングアップ)」、「新光チャイナオープン」等の販売と併せ、市場環境に応じた商品提供を行ってまいりました。

一方、公社債型投信では、公社債投信の利回り低下に対応する商品として、興銀第一ライフ・アセット・マネジメントが運用する単位型公社債投信4本を新たに提供いたしました。

この結果、当期の募集・売出しの取扱手数料は94億37百万円(前期比112.0%)、その他の受入手数料は129億24百万円(同101.7%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は株券等が155億50百万円(前期比329.2%)、債券・為替等が312億81百万円(同123.1%)となり、合計で468億31百万円(同155.4%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益19億30百万円(前期比43.2%)から金融費用44億83百万円(同123.0%)を差し引いた金融収支は25億52百万円の損失となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、出来高報酬などの人件費やシステム開発の委託費が増加したものの、取引関係費や不動産関係費等が減少したため、900億92百万円(前期比97.9%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益17億63百万円等を計上しましたが、特別損失として固定資産売却損37億89百万円、投資有価証券評価減13億74百万円等を計上したため、特別損益は62億26百万円の損失となりました。

2 . 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の減少等により、17億58百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新システム投資の増加等により、76億31百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コール・マネーの取込等による短期借入金の増加等により、755億39百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は1,095億57百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (16. 3.31)	前 年 度 (15. 3. 31)	前 年 度 増 減 ()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,294,581	2,016,757	277,824
現 金 ・ 預 金	109,778	41,292	68,486
預 託 金	53,044	34,019	19,024
ト レーディング商品	849,695	893,408	43,712
商品有価証券等	846,563	889,315	42,751
デリバティブ取引	3,131	4,092	960
約 定 見 返 勘 定	41,581	25,532	16,049
営 業 投 資 有 価 証 券	3,250	4,177	926
信 用 取 引 資 産	84,724	38,082	46,642
信 用 取 引 貸 付 金	74,512	29,481	45,031
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	10,211	8,600	1,610
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,131,256	958,609	172,646
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,127,256	958,609	168,646
現 先 取 引 貸 付 金	3,999		3,999
立 替 金	1,535	1,013	522
募 集 等 払 込 金	2,122	1,448	674
短 期 差 入 保 証 金	1,742	2,097	354
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	704	4,356	3,651
短 期 貸 付 金	279	275	3
有 価 証 券	1,513	713	799
未 収 収 益	6,131	4,577	1,554
繰 延 税 金 資 産	518	528	10
そ の 他 の 流 動 資 産	6,921	6,695	226
貸 倒 引 当 金	221	69	151
固 定 資 産	149,085	138,668	10,417
有 形 固 定 資 産	46,737	52,827	6,089
建 物	19,146	21,227	2,080
器 具 ・ 備 品	3,878	4,101	223
土 地	23,711	27,497	3,785
無 形 固 定 資 産	20,180	12,505	7,675
ソ フ ト ウ ェ ア	13,747	10,772	2,974
電 話 加 入 権 そ の 他	6,433	1,732	4,700
投 資 そ の 他 の 資 産	82,167	73,335	8,831
投 資 有 価 証 券	55,537	45,426	10,110
長 期 差 入 保 証 金	15,542	16,566	1,023
繰 延 税 金 資 産	223	273	49
そ の 他 の 投 資 等	15,859	16,140	280
貸 倒 引 当 金	4,995	5,071	75
資 産 合 計	2,443,667	2,155,425	288,241

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (16. 3. 31)	前 年 度 (15. 3. 31)	前 年 度 増 減 ()
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	2,147,366	1,886,637	260,729
トレーディング商品	796,913	422,353	374,560
商品有価証券等	790,762	418,645	372,116
デリバティブ取引	6,150	3,707	2,443
信用取引負債	53,627	20,662	32,964
信用取引借入金	45,351	15,506	29,844
信用取引貸証券受入金	8,275	5,155	3,119
有価証券担保借入金	1,038,972	1,272,302	233,330
有価証券貸借取引受入金	815,928	949,296	133,367
現先取引借入金	223,043	323,006	99,963
預り金	42,726	32,563	10,162
受入保証金	14,834	7,284	7,550
有価証券等受入未了勘定	704	4,356	3,652
短期借入金	171,367	111,310	60,057
コマーシャル・ペーパー	18,500	2,000	16,500
未払金	1,292	6,643	5,351
未払法人税等	431	1,205	773
繰延税金負債	9	8	0
賞与引当金	3,727	2,294	1,432
その他の流動負債	4,259	3,651	608
固 定 負 債	62,744	59,773	2,970
長期借入金	35,795	36,732	937
繰延税金負債	5,037	643	4,394
退職給付引当金	16,750	17,084	333
その他の固定負債	5,160	5,312	152
特別法上の準備金	1,052	978	74
証券取引責任準備金	1,052	978	74
負 債 合 計	2,211,163	1,947,389	263,774
少 数 株 主 持 分	5,127	4,881	245
(資 本 の 部)			
資 本 金	125,167	125,167	
資 本 剰 余 金	82,087	111,407	29,320
利 益 剰 余 金	16,497	28,439	44,937
その他有価証券評価差額金	9,540	834	8,706
為替換算調整勘定	204	286	81
自 己 株 式	6,121	6,102	19
資 本 合 計	227,376	203,154	24,222
負債、少数株主持分及び資本合計	2,443,667	2,155,425	288,241

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕	前 年 度 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕	前 年 度 比
営 業 収 益	114,967	80,303	143.2 %
受 入 手 数 料	65,896	45,634	144.4
ト レー ディング 損 益	46,831	30,142	155.4
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	308	56	547.1
金 融 収 益	1,930	4,469	43.2
金 融 費 用	4,483	3,646	123.0
純 営 業 収 益	110,483	76,656	144.1
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	90,092	92,043	97.9
取 引 関 係 費	12,189	12,922	94.3
人 件 費	48,965	48,239	101.5
不 動 産 関 係 費	14,651	16,838	87.0
事 務 費	5,394	4,229	127.5
減 価 償 却 費	5,518	5,952	92.7
租 税 公 課	521	709	73.6
そ の 他	2,850	3,150	90.5
営 業 利 益	20,391	15,386	
営 業 外 収 益	5,236	5,722	91.5
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4		
そ の 他	5,231	5,722	91.4
営 業 外 費 用	2,984	4,449	67.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		245	
そ の 他	2,984	4,203	71.0
経 常 利 益	22,643	14,113	
特 別 利 益	2,339	916	255.4
特 別 損 失	8,566	17,131	50.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,416	30,328	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	607	1,483	40.9
法 人 税 等 調 整 額	54	933	5.9
少 数 株 主 損 益	139	438	
当 期 純 利 益	15,614	32,307	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕	前 年 度 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	111,407	118,805
資 本 剰 余 金 増 加 高	2	
自 己 株 式 処 分 差 益	2	
資 本 剰 余 金 減 少 高	29,322	7,397
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補	29,322	7,397
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,087	111,407
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	28,439	3,487
利 益 剰 余 金 増 加 高	44,937	7,397
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補	29,322	7,397
当 期 純 利 益	15,614	
利 益 剰 余 金 減 少 高		32,349
当 期 純 利 益		32,307
持 分 法 適 用 除 外 に よ る 剰 余 金 減 少 高		42
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	16,497	28,439

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当年度 〔 15.4.1 〕 〔 16.3.31 〕	前年度 〔 14.4.1 〕 〔 15.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,416	30,328
減価償却費	5,518	5,952
特別損益項目の調整		
固定資産売却益	11	25
固定資産売却損および除却損	4,172	2,374
投資有価証券売却益	1,763	535
投資有価証券評価減および売却損	1,516	5,569
ゴルフ会員権評価減	1	33
その他の投資等評価減		402
退職給付会計基準変更時差異償却	1,690	1,690
同業システム移管費用	814	
店舗統廃合費用	247	668
特別退職金		6,262
証券取引責任準備金繰入または戻入	74	355
貸倒引当金繰入	49	128
受取利息および受取配当金	2,572	4,982
支払利息	4,483	3,646
持分法による投資損益	4	245
貸付金の増減	22	267
顧客分別金信託の増減	19,019	13,090
立替金および預り金の増減	9,639	2,491
トレーディング商品の増減	402,936	105,912
信用取引資産の増減	46,642	14,708
信用取引負債の増減	32,964	10,669
有価証券担保貸付金の増減	172,646	483,742
有価証券担保借入金の増減	233,330	532,696
貸倒引当金の増減	279	315
賞与引当金の増減	1,432	1,901
退職給付引当金の増減	2,024	423
その他	7,182	3,010
小計	11,382	50,494
利息および配当金の受取額	2,541	4,433
利息の支払額	4,521	3,685
法人税等の支払額	1,381	881
特別退職金の支払額	6,262	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	50,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,489	2,853
投資有価証券の売却による収入	5,154	2,879
有形固定資産の取得による支出	346	1,267
有形固定資産の売却による収入	936	1,052
無形固定資産の取得による支出	11,804	5,511
無形固定資産の売却による収入	199	27
長期差入保証金の回収による収入	1,023	1,335
その他	305	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,631	1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	71,620	16,350
長期借入による収入	11,000	19,000
長期借入金の返済による支出	7,000	27,039
自己株式の取得による支出	51	4,762
少数株主への配当金の支払額	29	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,539	1,951
現金および現金同等物に係る換算差額	370	233
現金および現金同等物の増減額	69,296	49,974
現金および現金同等物の期首残高	40,260	90,235
現金および現金同等物の期末残高	109,557	40,260

[連結財務諸表について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)、ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要な連結子会社名

日本証券テクノロジー株式会社
新光証券ビジネスサービス株式会社
新光インベストメント株式会社
新光投信株式会社

(2) 非連結子会社(1社)

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(5社)

主要な会社名

三豊証券株式会社
永和証券株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,454百万円)については、5年で均等償却することとし、当連結会計年度の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価の方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に一括にて償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当 年 度)	(前 年 度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,129 百万円	20,989 百万円
2.保証債務	2,786 百万円	3,670 百万円
(うち保証予約)	(2,632 百万円)	(3,426 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3.劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	42,500 百万円	38,500 百万円
--	------------	------------

4.関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	2,117 百万円	2,112 百万円
その他の投資等(出資金)	3,635 百万円	3,376 百万円

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
特別利益		
固定資産売却益	11 百万円	25 百万円
投資有価証券売却益	1,763 百万円	535 百万円
償却債権取立益	565 百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	百万円	355 百万円

特別損失

固定資産売却損	3,789 百万円	1,607 百万円
固定資産除却損	383 百万円	766 百万円
投資有価証券売却損	141 百万円	330 百万円
投資有価証券評価減	1,374 百万円	5,239 百万円
ゴルフ会員権評価減	1 百万円	33 百万円
その他の投資等評価減	百万円	402 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	1,690 百万円	1,690 百万円
同業システム移管費用	814 百万円	百万円
店舗統廃合費用	247 百万円	668 百万円
特別退職金	百万円	6,262 百万円
証券取引責任準備金繰入	74 百万円	百万円
貸倒引当金繰入	49 百万円	128 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 年 度)	(前 年 度)
現金・預金	109,778 百万円	41,292 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221 百万円	1,031 百万円
現金および現金同等物	109,557 百万円	40,260 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当連結会計年度および前連結会計年度については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

16年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当年度	前年度	前年度比
委託手数料	38,216	20,998	182.0 %
(株券)	(37,878)	(20,354)	(186.1)
(債券)	(263)	(514)	(51.2)
引受・売出手数料	5,318	3,496	152.1
(株券)	(4,315)	(2,268)	(190.2)
(債券)	(1,003)	(1,227)	(81.7)
募集・売出しの取扱手数料	9,437	8,429	112.0
その他の受入手数料	12,924	12,710	101.7
合計	65,896	45,634	144.4

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当年度	前年度	前年度比
株券	42,834	23,492	182.3 %
債券	3,100	3,154	98.3
受益証券	16,763	16,437	102.0
その他	3,198	2,550	125.4
合計	65,896	45,634	144.4

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当年度	前年度	前年度比
株券等	15,550	4,723	329.2 %
債券・為替等	31,281	25,418	123.1
(債券等)	(30,945)	(25,623)	(120.8)
(為替等)	(336)	(204)	()
合計	46,831	30,142	155.4

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度第4四半期 〔15. 1. 1〕 〔15. 3.31〕	当年度第1四半期 〔15. 4. 1〕 〔15. 6.30〕	当年度第2四半期 〔15. 7. 1〕 〔15. 9.30〕	当年度第3四半期 〔15.10. 1〕 〔15.12.31〕	当年度第4四半期 〔16.1. 1〕 〔16.3.31〕
営 業 収 益	19,392	27,566	28,200	27,551	31,649
受 入 手 数 料	8,882	12,518	16,792	17,160	19,423
委 託 手 数 料	3,825	6,276	10,604	10,114	11,221
(株 券)	(3,729)	(6,157)	(10,520)	(10,045)	(11,154)
(債 券)	(80)	(104)	(63)	(49)	(46)
引受・売出手数料	943	958	1,147	1,607	1,604
(株 券)	(637)	(662)	(922)	(1,340)	(1,389)
(債 券)	(306)	(296)	(224)	(267)	(215)
募集・売出しの取扱手数料	2,345	2,426	1,975	2,360	2,674
その他の受入手数料	1,767	2,856	3,065	3,077	3,923
ト レーディング損益	9,376	14,020	11,245	9,896	11,669
株 券 等	1,372	3,753	3,542	3,690	4,562
債 券 ・ 為 替 等	8,004	10,267	7,702	6,205	7,107
(債 券 等)	(8,974)	(11,030)	(6,597)	(6,379)	(6,937)
(為 替 等)	(970)	(763)	(1,104)	(174)	(169)
営業投資有価証券売買損益	27	21	191	14	109
金 融 収 益	1,161	1,004	29	508	446
金 融 費 用	871	854	1,072	1,496	1,059
純 営 業 収 益	18,521	26,711	27,127	26,054	30,589
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	22,035	22,901	21,940	22,572	22,676
取 引 関 係 費	2,868	2,910	3,035	3,165	3,077
人 件 費	11,228	12,547	11,565	12,559	12,293
不 動 産 関 係 費	4,189	4,250	3,342	3,459	3,598
事 務 費	1,579	845	1,625	1,383	1,538
減 価 償 却 費	1,571	1,398	1,421	1,330	1,368
租 税 公 課	103	238	92	85	105
そ の 他	494	709	858	587	694
営 業 利 益	3,513	3,810	5,186	3,481	7,913
営 業 外 収 益	1,575	1,387	1,402	1,086	1,360
持分法による投資利益				20	16
そ の 他	1,575	1,387	1,402	1,065	1,376
営 業 外 費 用	1,851	734	917	585	746
持分法による投資損失	24	5	25	30	
そ の 他	1,875	728	892	616	746
経 常 利 益	3,789	4,463	5,670	3,982	8,526
特 別 利 益	405	270	949	214	906
特 別 損 失	12,081	596	1,340	958	5,671
税金等調整前当期純利益	15,464	4,137	5,279	3,237	3,761
法人税、住民税及び事業税	688	153	173	364	84
法 人 税 等 調 整 額	857		24	14	15
少 数 株 主 利 益	503	18	81	138	98
当 期 純 利 益	16,507	3,965	5,000	2,721	3,927

有価証券及びデリバティブの時価等

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	40,091	9,129	17,519	7,944
債券	787,545	781,326	787,506	410,688
CPおよびCD	17,098		79,750	
受益証券等	1,829	306	4,539	11

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年 3 月 31 日現在				平成 15 年 3 月 31 日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	251,034	793	238,380	2,658	49,149	922	18,856	51
為替予約取引	37,239	393	12,066	101	18,816	103	39,280	297
先物・先渡取引	54,844	170	88,699	1,507	29,020	158	86,317	174
スワップ取引	81,976	1,774	109,108	1,882	81,954	2,908	111,854	3,184

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 16 年 3 月 31 日現在			平成 15 年 3 月 31 日現在		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	3,772	3,777	5	2,970	2,976	6
国債・地方債等						
社債	3,772	3,777	5	2,970	2,976	6
その他						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	704	703	0	301	301	0
国債・地方債等						
社債	704	703	0	301	301	0
その他						

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年 3 月 31 日現在			平成 15 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	20,405 (12)	35,771 (35)	15,366 (22)	10,310 (82)	14,575 (103)	4,265 (21)
株 式	18,697 (12)	33,220 (35)	14,523 (22)	10,310 (82)	14,575 (103)	4,265 (21)
債 券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	1,708	2,551	842			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	5,598	4,918	679	18,634	15,705	2,928
株 式	3,489	2,905	583	14,371	11,564	2,806
債 券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	2,108	2,013	95	4,262	4,140	121

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
満期保有目的の債券		9
国債・地方債等		9
社債		
その他		
その他有価証券	13,017 (3,215)	14,642 (4,073)
株式(非上場株式)	11,970 (3,167)	13,300 (3,981)
債券(非上場債券)	47 (47)	341 (92)
その他	999	999

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。